



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月22日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部長 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	150,210	△7.9	403	△88.6	536	△85.4	△35	—
24年12月期第1四半期	163,038	7.6	3,540	188.9	3,678	168.6	1,958	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 606百万円 (△72.8%) 24年12月期第1四半期 2,227百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△0.26	—
24年12月期第1四半期	14.28	—

(注) 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	441,433	252,820	57.2	1,897.97
24年12月期	462,574	254,088	54.9	1,907.50

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 252,593百万円 24年12月期 253,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	684,800	3.9	18,000	7.1	19,000	4.9	10,600	0.2	79.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	151,079,972 株	24年12月期	151,079,972 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

25年12月期1Q	17,993,721 株	24年12月期	17,993,202 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	133,086,416 株	24年12月期1Q	137,184,777 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(6) セグメント情報等	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）の概況

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、堅調な個人消費等により、景気は回復基調で推移しました。一方、企業の足元の状況を見ると、設備投資への取り組みには依然として慎重な姿勢も見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。しかしながら、期の前半では、ビジネスソリューションにおける設備投資回復の遅れ等により、売上は厳しい状況で推移しました。期の後半では徐々に改善へと向かったものの、売上高は1,502億10百万円（前年同期比7.9%減）と、前年同期に比べ減収となりました。

一方、利益面につきましても売上減少に伴い、営業利益は4億3百万円（前年同期比88.6%減）、経常利益は5億36百万円（前年同期比85.4%減）、四半期純損失は35百万円（前年同期は19億58百万円の四半期純利益）となりました。

また、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期増減率については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、出荷台数は前年同期に比べ若干増加したものとされます。当社は、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機で普及モデルの「C5200」シリーズやコンパクトモデルの「C2200」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力しました。また、KG（キット・ギャランティー）方式という中小規模事業所やSOHOのニーズに対応した新しい保守契約を提供する「imageRUNNER ADVANCE C2218F-V」を1月に投入しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズやオセ社（オランダ）の業務用プリンターの受注促進に努めました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は前年同期を上回ったものの、売上は製品構成の変化による単価下落等により前年同期を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、公共案件の低迷等により出荷台数は前年同期を下回ったものとされます。当社も市場と同様の要因により出荷台数が減少したことにより、売上は前年同期を下回りました。また、トナーカートリッジの売上も、オフィスの経費削減の影響によるプリント需要の減少により前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めましたが、前年同期に大型商談があったこと等により、売上は減少しました。

オフィスMFPの保守サービスは、企業の実働日数が前年同期に比べ減少したこともあり、プリント需要が微減で推移するとともに、保守料金の単価下落の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、ドキュメントサービスでは、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、新規顧客の積極的な開拓やソリューション提案の強化等これまで取り組んできた戦略が奏功し、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばしました。また、ITソリューション部門もセキュリティや基幹業務のソリューションが順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器（株）は、主力のプロダクションプリンターシステム等が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は822億78百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、景気持ち直しの動きとともに、緩やかな回復基調で推移しました。当社グループは、市場の回復に合わせ積極的な受注活動を展開した結果、金融向けの個別システム開発やプロダクト事業は堅調に推移しましたが、前年同期に大型案件があったこと等により、売上は微減となりました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当第1四半期は、金融機関向けを中心とした個別システム開発案件、並びにドキュメントソリューション案件が増加しましたが、医療ソリューション案件等が減少し、売上は前年同期並みとなりました。なお、当社グループの受注環境につきましては回復傾向にあります。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品の提供や構築サービス等の基盤ソリューション、ならびにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスの提供を行っております。当第1四半期は、前年同期に文教向け大型基盤ソリューション案件があった反動により、売上は前年同期を下回りました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、自動車関連顧客向け等の案件が堅調に推移しましたが、その他の顧客向け案件が減少し、売上は前年同期を下回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第1四半期は、主力のビジネスPCやビジネスパッケージソフトが増加しました。また、メモリー関連製品の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は339億31百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、ユーザー層の拡大や買い替えの促進等により需要が拡大し、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われまます。当社は、2月より実施した「ザ・ゴールドラッシュキャンペーン」等の積極的な拡販を行い「EOS Kiss X6i」や「EOS M」等のエントリーモデルが好調に推移しました。また、フルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」や「EOS 6D」等の高単価のミドルクラスも好調に推移しました。なお、3月にはレンズ交換式デジタルカメラトータル及び、交換レンズが過去最高の出荷台数となりました。また、ミラーレスカメラを除いた一眼レフカメラのみに限った場合でも、過去最高の出荷台数となっております。これらの結果、本体及び交換レンズともに、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は「PowerShot G15」、「PowerShot S110」等のプレミアムモデルや主力機種である「IXY 430F」、エントリー層向けの「PowerShot A」シリーズが好調に推移し、出荷台数は前年同期を上回りました。しかしながら、エントリーモデルの構成比が増加したことにより、売上は前年同期を下回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が低調に推移したことや、PC本体の販売不振等の影響により、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、市場が低調に推移したことに加え、昨年末から店頭流通在庫が例年より増加したことや、低価格機の構成比が増加したことにより、売上は対前年同期を下回りました。また、インクカートリッジも、昨年末から流通在庫が例年より多くなった影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

(業務用映像機器)

放送局における設備投資の回復により、放送用TVレンズは、堅調に推移しました。また、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」も好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は345億60百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連の投資低迷の影響を大きく受け、低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。

医療機器は、医療イメージング分野で、市場のデジタル化進展によるフィルム等の消耗品の販売減や前年同期にあった医療機器の大型案件の減少等により、売上は減少しました。調剤・感染管理等のヘルスケア分野は、眼科機器や全自動分包機が好調に推移し、売上は増加しました。このため、医療機器全体の売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は66億18百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「3. 四半期連結財務諸表等（6）セグメント情報等」をご参照ください。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は16億7百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益4億62百万円に加え、主に、減価償却費42億65百万円、売上債権の減少137億38百万円による資金の増加と、仕入債務の減少131億24百万円、法人税等の支払51億15百万円、たな卸資産の増加26億円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は55億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億15百万円、無形固定資産の取得による支出6億81百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は20億77百万円となりました。これは主に、配当金の支払18億63百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より92億68百万円減少して、989億91百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年度の第2四半期以降を展望しますと、わが国の経済は、海外景気の下振れによる国内景気への下押しリスクはあるものの、大胆な金融緩和の実施等による円安と株高の進行、補正予算の実施による景気の押し上げ効果等を背景に、企業の設備投資の緩やかな回復、個人消費の堅調な伸びが期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

オフィスMFPはソリューション提案力の強化を通じ、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの普及モデル「C5200」シリーズやコンパクトモデル「C2200」シリーズを中心に、積極的な拡販に取り組んでまいります。また、1月投入の「imageRUNNER ADVANCE C2218F-V」を拡販する等の施策を通じ、シェアと市場稼働台数の拡大を図ります。プロダクションMFPは、日本オセ（株）や昭和情報機器（株）との相乗効果も活かし、キヤノン製及びオセ製の業務用プリンターの販売活動を推進してまいります。こうした施策により、MFP全体で業界の伸びを上回る出荷台数を見込んでおります。レーザープリンターは、業種ごとの販売展開を強化することにより、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。トナーカートリッジ売上は、前年並みで推移するものと予想しております。大判インクジェットプリンターはCAD市場やポスター市場等の需要開拓に取り組み、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。

保守サービスは、プリント需要については、堅調に推移していくものと思われまますが、保守単価の下落が続くことにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスの社内管理システムの活用等を通じ、顧客満足度向上とコストダウンに取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

ITソリューション

SIサービス事業は、金融業や製造業向けの個別システム開発が堅調に推移することや、MR（「Mixed Reality」の略で、複合現実感を生み出す映像技術）システム等のソリューションSIの増加等により、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、基盤ソリューション案件や、昨年稼働させた「西東京データセンター」を中心とした、アウトソーシングサービスが拡大することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデッド事業は、自動車関連産業を中心としたグループ外顧客向け、及びキヤノングループ向けの売上増加を見込んでおります。プロダクト事業は、セキュリティ関連製品やメモリー関連製品の販路拡大等により、売上の増加を見込んでおります。

また、当社グループでは収益力の向上を図るため、引き続き生産性の向上やコスト削減等に取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

イメージングシステム

各製品分野とも、積極的な新製品投入とマーケティング活動の展開により、一層の拡販に注力してまいります。

レンズ交換式デジタルカメラは、高単価の一眼レフや交換レンズの拡販に注力するとともに、競争力のあるエントリーモデルにより、新規ユーザーの積極的な獲得を行ってまいります。これにより、エントリー層のボリューム拡大を図るとともに、上位機種へのステップアップをを促進します。また、エントリーからプロの各カテゴリーにおいて最適なマーケティングを実施し、圧倒的なNo.1シェア獲得と一層の収益性向上によって、健全なレンズ交換式カメラ事業の拡大を目指します。これらの施策により、本体及び交換レンズともに、台数は前年を大きく上回るものと見込んでおります。

コンパクトデジタルカメラは、プレミアムモデルや高倍率ズーム、Wi-Fi等の高付加価値製品の販売に注力し、単価維持とシェア拡大に努めるものの、市況の低迷により出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、多様なユーザーニーズに対応した商品投入を展開し、スマートフォンやタブレット端末との連携を強化してまいります。また、各種コンテンツ施策の拡充を図ることにより、市場縮小傾向のなかで前年並みの出荷台数を見込んでおります。インクカートリッジは昨年からの市場稼働台数の増加により、前年を上回る売上を見込んでおります。

業務用映像機器は、放送用TVレンズや情報カメラ、映像制作用のレンズ・カメラで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」が好調に推移することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連市場が、年度の後半から徐々に回復すると見込まれ、新しい製品ラインアップの強化等による新規市場の開拓や、海外展開にも努めてまいります。これにより、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

医療機器は、医療イメージング分野での価格競争やフィルムの需要減が懸念されますが、デジタルラジオグラフィーの新製品の拡販に注力してまいります。また、眼科機器やPACS（「Picture Archiving and Communication System」の略で、画像診断装置のデータを統合管理する医用画像システム）、低温滅菌器や全自動分包機等の拡販に取り組むことにより、売上は前年を上回るものと予想しております。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（売上高の会計処理の変更）

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。

当該会計方針の変更は、近年価格競争が激化している中で、競争力を強化し、さらなる売上拡大につなげることを目的に、当第1四半期連結会計期間においてビジネスパートナーに対する新たな価格政策及びインセンティブ制度を開始したことを踏まえ、取引の内容を全体的に再検討した結果、販売促進費が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となり、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,516百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,406	21,238
受取手形及び売掛金	127,648	113,992
有価証券	85,029	77,919
商品及び製品	27,328	29,786
仕掛品	575	730
原材料及び貯蔵品	923	891
繰延税金資産	4,708	5,423
短期貸付金	40,002	40,001
その他	7,214	6,624
貸倒引当金	△230	△195
流動資産合計	316,608	296,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,265	49,200
機械装置及び運搬具(純額)	12	12
工具、器具及び備品(純額)	4,687	4,731
レンタル資産(純額)	8,217	8,061
土地	36,342	36,342
リース資産(純額)	1,038	900
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	99,564	99,250
無形固定資産		
のれん	61	50
ソフトウェア	15,376	14,413
リース資産	176	155
施設利用権	317	317
その他	54	47
無形固定資産合計	15,986	14,983
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108	4,786
長期貸付金	23	16
繰延税金資産	17,596	17,298
差入保証金	6,202	6,250
その他	2,984	2,895
貸倒引当金	△501	△460
投資その他の資産合計	30,415	30,786
固定資産合計	145,965	145,020
資産合計	462,574	441,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,162	91,037
リース債務	586	524
未払費用	25,028	21,183
未払法人税等	5,122	955
未払消費税等	2,680	1,921
賞与引当金	2,989	10,610
役員賞与引当金	63	17
製品保証引当金	764	759
受注損失引当金	20	8
その他	21,979	16,877
流動負債合計	163,397	143,895
固定負債		
リース債務	859	729
繰延税金負債	569	569
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,800	37,636
役員退職慰労引当金	1,046	—
永年勤続慰労引当金	900	977
その他	3,880	4,773
固定負債合計	45,088	44,717
負債合計	208,486	188,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	124,624	122,726
自己株式	△26,891	△26,892
株主資本合計	253,855	251,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	630
為替換算調整勘定	△54	5
その他の包括利益累計額合計	6	636
少数株主持分	225	227
純資産合計	254,088	252,820
負債純資産合計	462,574	441,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	163,038	150,210
売上原価	109,069	100,933
売上総利益	53,969	49,276
販売費及び一般管理費	50,428	48,873
営業利益	3,540	403
営業外収益		
受取利息	71	68
受取配当金	15	13
その他	182	189
営業外収益合計	269	271
営業外費用		
支払利息	25	8
為替差損	29	69
その他	77	61
営業外費用合計	132	139
経常利益	3,678	536
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	54
その他	0	0
特別利益合計	1	56
特別損失		
固定資産除売却損	125	104
減損損失	0	—
事務所移転費用	126	4
その他	5	21
特別損失合計	257	130
税金等調整前四半期純利益	3,422	462
法人税等	1,466	490
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,956	△28
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,958	△35

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,956	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	569
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	35	65
その他の包括利益合計	271	635
四半期包括利益	2,227	606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,224	594
少数株主に係る四半期包括利益	3	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,422	462
減価償却費	3,797	4,265
減損損失	0	—
のれん償却額	220	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156	△146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△1,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,236	7,620
受取利息及び受取配当金	△87	△82
支払利息	25	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	123	85
売上債権の増減額 (△は増加)	1,278	13,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,485	△2,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809	△13,124
その他	△4,734	△5,683
小計	7,206	3,433
利息及び配当金の受取額	86	83
利息の支払額	△25	△8
法人税等の支払額	△997	△5,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,270	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△5,511	△5,115
無形固定資産の取得による支出	△654	△681
投資有価証券の取得による支出	△6	△85
投資有価証券の売却による収入	24	351
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	1
その他	1,624	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,518	△5,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△203
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,373	△1,863
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	△47	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△2,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228	△9,268
現金及び現金同等物の期首残高	102,372	108,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,144	98,991

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	87,340	27,309	37,645	10,693	49	163,038	—	163,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,951	—	—	—	6,951	△6,951	—
計	87,340	34,261	37,645	10,693	49	169,990	△6,951	163,038
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,764	443	△1,000	304	28	3,540	—	3,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	イメージングシステム	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	82,278	26,736	34,560	6,618	16	150,210	—	150,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,194	—	—	—	7,194	△7,194	—
計	82,278	33,931	34,560	6,618	16	157,405	△7,194	150,210
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,578	82	△968	△384	95	403	—	403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「コンシューマイメージング」から「イメージングシステム」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はビジネスソリューションで2,802百万円、ITソリューションで61百万円、イメージングシステムで1,647百万円、産業機器で4百万円、その他で0百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益又はセグメント損失への影響はありません。